

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	松本市					
代表者名	氏名	臥雲 義尚	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市丸の内3番7号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	地方公共団体（市）が行う事務事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	12,329	11,577	11,849	12,418	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	24,039	22,573	23,119	24,210	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	
自動車の台数	台	508	505	503	532	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	797	748	708	745	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

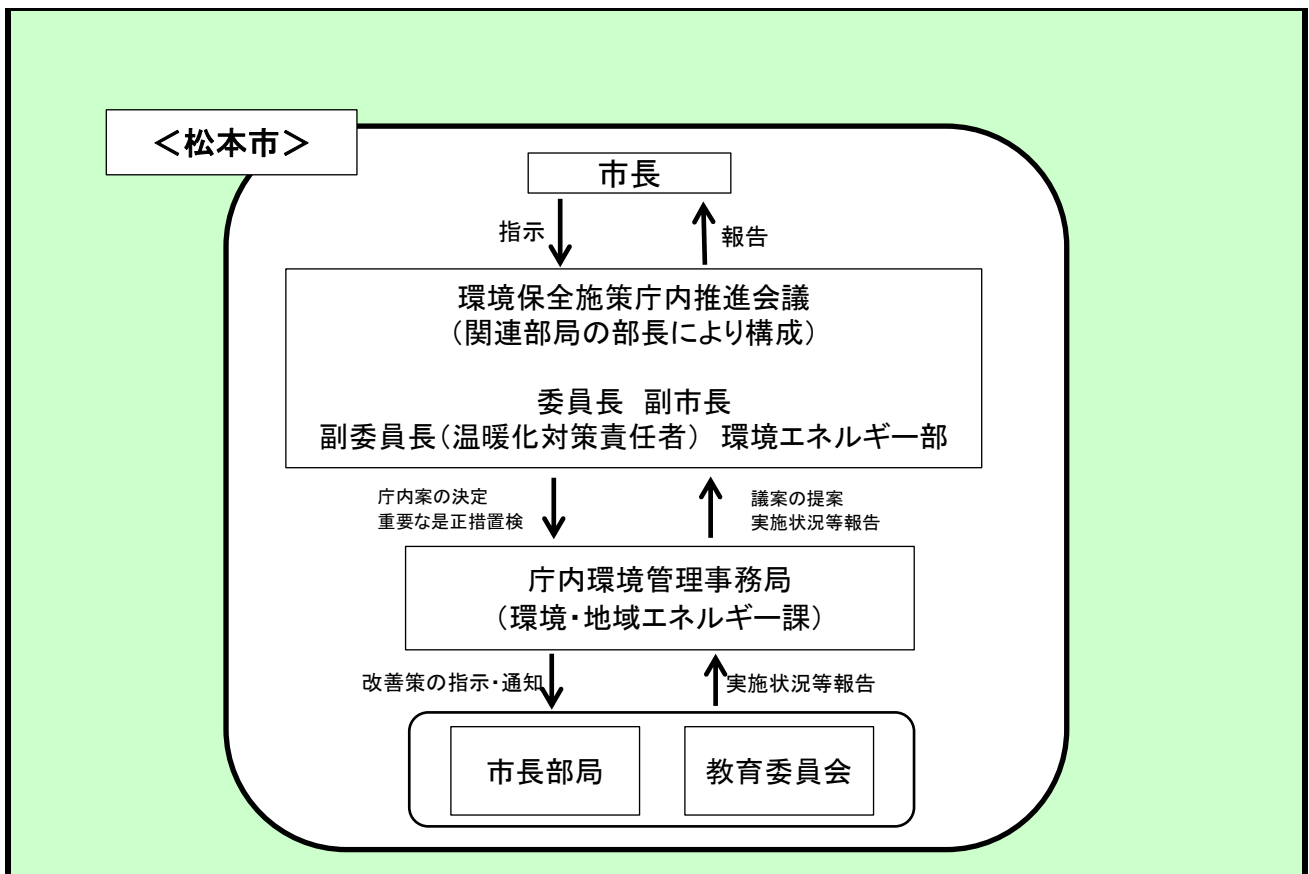
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/kankyojoho/earth/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

松本市は、行政機関であるとともに市内の大規模事業所の一つでもあります。このため、地方公共団体実行計画（事務事業編）に位置付けている、「松本市役所エコオフィスプラン（平成28年度策定）」に沿った温室効果ガス排出抑制に向けた取組みを積極的に推進します。また令和4年度に「松本市役所ゼロカーボン実現プラン」を策定予定であり、現目標値よりも高い目標値の基、更なる省エネ促進と再エネ導入を進めていく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境保全施策庁内推進会議（年2回程度）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24,039	t-CO ₂	市長部局延床面積(換算)	1,381.21	単位	千m ²
2019年度	調整後排出量	24,039	t-CO ₂	基準原単位	17.40	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量	22,573	t-CO ₂	目標原単位	16.34	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	目標削減率	6.09	%	目標削減率	6.10	%	
目標設定に関する説明	「松本市役所エコオフィスプラン(2016年度策定)」の現行プランでは、2020年度における温室効果ガスの排出量を2010年度比13%削減(年1.3%削減)することとしているため、第一年度は1.3%削減を目標とした。また、次期プランでは、現行の国の目標に合わせ、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比40%削減(年2.4%削減)する予定であるため、第二年度及び第三年度は2.4%削減を目標とし、最終年度までに合計で6.1%削減を目標に設定する。						
第一年度	排出量	23,119	t-CO ₂	市長部局延床面積(換算)	1,428.05	単位	千m ²
	削減率	3.82	%	原単位	16.19	t-CO ₂ /	千m ²
2020年度	調整後排出量	23,119	t-CO ₂	原単位削減率	6.95	%	
	削減率	3.82	%				
排出量等の増減理由	コロナの影響でイベント等が中止になり、施設の稼働率が低下したことが影響と思われる。						
第二年度	排出量	24,210	t-CO ₂	市長部局延床面積(換算)	1,455.48	単位	千m ²
	削減率	-0.72	%	原単位	16.63	t-CO ₂ /	千m ²
2021年度	調整後排出量	24,210	t-CO ₂	原単位削減率	4.42	%	
	削減率	-0.72	%				
排出量等の増減理由	コロナの影響で中止となっていたイベント等が元に戻ったことに加え、所管が教育部局から市長部局に移管した施設があったことが影響していると考えられる。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	市長部局延床面積(換算)		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	797	t-CO ₂	車両	508.00	単位	台
2019年度				基準原単位	1.57	t-CO ₂ /	台
目標年度	目標排出量	748	t-CO ₂	目標原単位	1.47	t-CO ₂ /	台
2022年度	目標削減率	6.14	%	目標削減率	6.14	%	
目標設定に関する説明	「松本市役所エコオフィスプラン(2016年度策定)」の現行プランでは、2020年度における温室効果ガスの排出量を2010年度比13%削減(年1.3%削減)することとしているため、第一年度は1.3%削減を目標とした。また、次期プランでは、現行の国の目標に合わせ、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比40%削減(年2.4%削減)する予定であるため、第二年度及び第三年度は2.4%削減を目標とし、最終年度までに合計で6.1%削減を目標に設定する。						
第一年度	排出量	708	t-CO ₂	車両	503.00	単位	台
				原単位	1.41	t-CO ₂ /	台
2020年度	削減率	11.16	%	原単位削減率	10.19	%	
排出量等の増減理由	コロナの影響でイベント等が中止になり、公用車使用回数が減ったためと思われる。						
第二年度	排出量	745	t-CO ₂	車両	532.00	単位	台
				原単位	1.40	t-CO ₂ /	台
2021年度	削減率	6.52	%	原単位削減率	10.82	%	
排出量等の増減理由	コロナの影響で中止となっていたイベント等が元に戻り、公用車の使用頻度が増加したことに加え、中核市となり、所管する車両数が増加したことが影響していると考えられる。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	車両		単位	
				原単位		t-CO ₂ /	台
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	一部実施	第一年度	実施済	実施済		
	I-2	エコドライブの励行	一部実施	第一年度	実施済	実施済		
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第一年度	一部実施	一部実施		
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第一年度	一部実施	一部実施		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	170303	太陽光発電設備の導入	2020～ 2022	10	2020～ 2021	0
2	エネ起	110102	職員を対象とした環境マネジメント研修	2020～ 2022		2020～ 2021	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	1262	30	1262	1382	
地中熱利用設備	kW	0	0	0	0	
小水力発電設備	kW	74	0	74	74	
木質バイオマス利用設備	kW	150	150	150	150	

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	556	24,039	531	23,119	539	24,210		
合計	556	24,039	531	23,119	539	24,210		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	11	11	9	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	11	11	9	0
自動車総数	508	503	532	
次世代車導入割合	2.2	2.2	1.7	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	自宅からの通勤距離が5km未満、もしくは最寄りのバス停や駅までの距離が2km未満の職員は原則として徒歩、自転車、公共交通機関を利用するものとしている。
自転車の利用促進	自宅からの通勤距離が5km未満、もしくは最寄りのバス停や駅までの距離が2km未満の職員は原則として徒歩、自転車、公共交通機関を利用するものとしている。
来客者の交通対策	市のイベント開催時にはパークアンドライドや臨時シャトルバスの運行を行っている。
物流の合理化	該当なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	世界首長誓約/日本に誓約している、松本市気候非常事態宣言～2050ゼロカーボンシティを目指して～を表明		2019、2020

1.5 自由記載欄